## **炒**厚生労働省

# 島根労働局

# **Press Release**

島 根 労 働 局 発 表 令和5年1月27日(金) 担当

島根労働局職業安定部職業対策課職業対策課長 後藤 宏光 外国人雇用対策担当官 狩野 秀夫 Tin. 0852-20-7022

## 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和4年10月末現在)

~外国人労働者数は4,613人。届出義務化以来、過去最高を更新~

島根労働局(局長 宮口真二)はこのほど、令和4年10月末現在の県内の外国人雇用についての届出状況をとりまとめましたので、公表します。

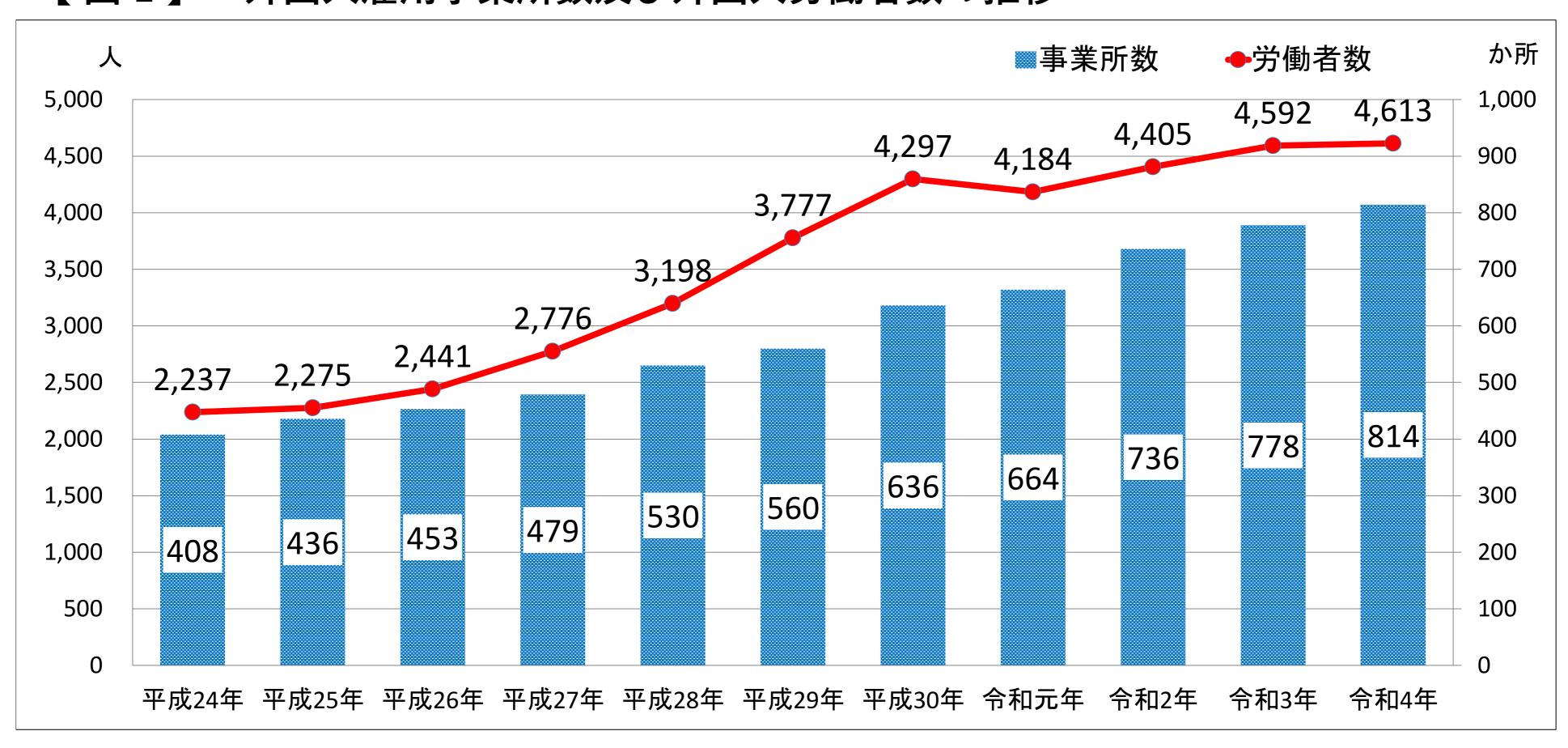
外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び 職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援な どを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在 留期間などを確認し、厚生労働大臣 (ハローワーク) へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和4年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、県内で就労している外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

#### 【届出状況の主なポイント】

- 1 外国人労働者数は 4,613 人で、前年同期比 21 人、0.5%の増加(平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高)【図 1】
- 2 外国人労働者を雇用する事業所数は814か所で、前年同期比36か所、4.6%の増加 (平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高)【図1】
- 3 国籍別では、ブラジルが最も多く 1,364 人 (外国人労働者全体の 29.6%)。次いで ベトナム 1,120 人 (同 24.3%)、中国 600 人 (同 13.0%)の順 (対前年増減率は、ブラジル▲4.7%、ベトナム▲7.0%、中国▲10.7%)【表 1】
- 4 在留資格別では、「身分に基づく在留資格」の労働者が 2,002 人で、前年同期比 58 人、2.8%の減少。次いで、「技能実習」が 1,549 人で、前年同期比 205 人、11.7%の減少などとなっている。【表 2】

# 【図1】 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



# 【表1】 国籍別外国人労働者数の推移

単位:人

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	構成比	前年比
	4,297	4,184	4,405	4,592	4,613	100.0%	0.5%
中国(香港、マカオを含む)	954	797	727	672	600	13.0%	<b>1</b> 0.7%
韓国	50	37	37	36	35	0.8%	<b>1</b> 2.8%
フィリピン	363	336	422	471	504	10.9%	7.0%
ベトナム	885	1,181	1,304	1,204	1,120	24.3%	<b>1</b> 7.0%
インドネシア	126	100	99	117	191	4.1%	63.2%
ブラジル	1,299	1,131	1,192	1,431	1,364	29.6%	<b>4.7</b> %
G7等	178	117	108	113	134	2.9%	18.6%
その他	442	485	516	548	665	14.4%	21.4%

# 【表2】 在留資格別 外国人労働者数の推移

単位:人

	平成30年 令和元年 令和2年 令和3年 令和4年 + + + + + + + + + + + + + + + + + + +				I++ _1>   I		
						構成比	前年比
<u></u>	4,297	4,184	4,405	4,592	4,613	100.0%	0.5%
専門的・技術的分野の在留資格	332	334	353	427	562	12.2%	31.6%
特定活動	37	33	44	64	100	2.2%	56.3%
技能実習	1,934	2,005	2,028	1,754	1,549	33.6%	<b>▲</b> 11.7%
資格外活動	171	218	244	287	400	8.7%	39.4%
身分に基づく在留資格	1,823	1,594	1,736	2,060	2,002	43.4%	<b>1</b> 2.8%

## 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和4年10月末現在)

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について(P1)

▶ 外国人労働者数は 4,613 人。前年同期比で 21 人 (0.5%) 増加し、平成 19 年に 届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

## ○ 国籍別の状況 (P2)

## 労働者数が多い上位3か国

・ブラジル	1,364 人	(全体の29.6%)	[前年同期	]比 4.7%減]
・ベトナム	1,120 人	(同 24.3%)	[ 同	7.0%減]
<ul><li>中国(香港、マカオを含む)</li></ul>	600 人	(同13.0%)	[ 同	10.7%減]

## 増加率が高い国籍

・インドネシア	191人	[前年同期比63.2%	(74人)	増]
• G 7 等	134 人	「前年同期比18.6%	(21人)	増]

## ○ 在留資格別の状況 (P2~3)

## 労働者数が多い上位3資格

・身分に基づく在留資格	2,002 人	(全体の 43.4%)	[前年同期」	七2.8%減]
• 技能実習	1,549 人	( 同 33.6%)	[ 同	11.7%減]
• 専門的・技術的分野の在留資格	562 人	(同12.2%)	[ 同	31.6%増]

### 増加率が高い資格

• 特定活動	100人	[前年同期比 56.3%	(36人)	増]
• 資格外活動	400 人	「前年同期比 39.4%	(113 人)	増]

### ○ 地域別の状況 (P5)

## 労働者数が多い上位3地域

・ハローワーク出雲管内	2,128 人	[前:	年同期比	3.3%	(72人)減]
・ハローワーク松江管内	1,154 人	[	同	6.8%	(73人)增]
・ハローワーク近田管内	615 Д	Γ	同	81%	(46人) 増]

#### 増加率が高い地域

・ハローワーク浜田管内 615 人 [前年同期比 8.1% (46 人) 増]

## 2 事業所の状況

## 事業所全体の状況について (P1)

▶ 外国人を雇用している事業所は814か所。前年同期比で36か所(4.6%)増加 し、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

## ○ 地域別の状況 (P3)

## 事業所数が多い上位3地域

・ハローワーク松江管内323 か所[前年同期比7.0% (21 か所) 増]・ハローワーク出雲管内205 か所同7.9% (15 か所) 増]・ハローワーク浜田管内129 か所同3.0% (4 か所) 減]

### 増加率が高い地域

• ハローワーク雲南管内 56 か所 「前年同期比 12.0% (5 か所) 増]

## ○ 事業所規模別(P4、7)

・ 「30 人未満」規模事業所が最も多く 426 か所で、事業所全体の 52.3%、外国人 労働者全体の 30.2%を占めている。

## 3 産業別の状況

- 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は外国人労働者数全体の 31.7%、外国人を雇用する事業所全体の 26.0%を占める。
- ・ 「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」の構成比は、外 国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加した。
- ・ 「製造業」の構成比は、外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに減少した。(**P4、6**)

# 4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所 数は27か所(事業所全体の3.3%)。前年同期比で4か所(17.4%)増加した。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は 1,312 人(外国人労働者全体の 28.4%)。前年同期比で 91 人(6.5%)減少した。 (**P2、6**)

# 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】 (令和4年10月末現在)

#### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定 及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働 者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、 事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っ ている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和4年10月末時点で事業主からの届出(島根県内のハローワークに届け出されたもの)を集計したもので、県内で外国人を雇用している事業所数及び就労する外国人労働者数とは必ずしも一致しない。今般、令和4年10月末現在の届出状況をとりまとめたので、公表するものである。

#### Ⅱ 届出状況のまとめ

#### 1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和 4 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 814 か所、外国人労働者数は 4,613 人であり、令和 3 年 10 月末現在の 778 か所、4,592 人に比べ、36 か所(4.6%)の増加、21 人(0.5%)の増加となった。

外国人労働者を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成 19 年に 届出が義務化されて以来、過去最高となった。【図1、別表2、参考表】



図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(2) また、このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は27か所、当該事業所で就労する外国人労働者数は1,312人であり、それぞれ事業所数全体の3.3%、外国人労働者数全体の28.4%を占めている。【別表2、4、8、参考表】

#### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみるとブラジルが最も多く 1,364 人であり、外国人労働者数全体 の29.6%を占める。次いで、ベトナム が1,120 人(同24.3%)、中国600人 (13.0%)の順となっている。

このうち、インドネシアについては、前年同期比で74人(63.2%)と大きく増加している。

【図2、表1、別表1、参考表】

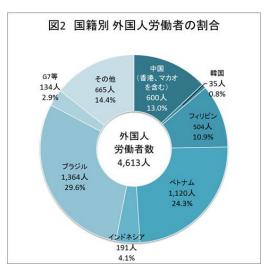


表1 国籍別 外国人労働者数の推移

単位:人

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年		
	十八八0十	サルル十	中和2十	中行は十	77 /114 4	構成比	前年比
	4,297	4,184	4,405	4,592	4,613	100.0%	0.5%
中国(香港、マカオを含む)	954	797	727	672	600	13.0%	▲ 10.7%
韓国	50	37	37	36	35	0.8%	<b>▲</b> 2.8%
フィリピン	363	336	422	471	504	10.9%	7.0%
ベトナム	885	1,181	1,304	1,204	1,120	24.3%	<b>▲</b> 7.0%
インドネシア	126	100	99	117	191	4.1%	63.2%
ブラジル	1,299	1,131	1,192	1,431	1,364	29.6%	<b>▲</b> 4.7%
G7等	178	117	108	113	134	2.9%	18.6%
その他	442	485	516	548	665	14.4%	21.4%

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく 在留資格\*1」が最も多く 2,002 人で、 外国人労働者全体の 43.4%を占める。 次いで、「技能実習」が 1,549 人で 33.6%、「専門的・技術的分野の在留資 格\*2」が 562 人で 12.2%となってい る。【図3、表2、別表1、参考表】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年度に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は143人となっている。

#### 【別表9】



※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。 ※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・ 管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、 「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年		
	十八八八十	サイロノレー	T 7112 +	中和3十	T 1144	構成比	前年比
	4,297	4,184	4,405	4,592	4,613	100.0%	0.5%
専門的・技術的分野の在留資格	332	334	353	427	562	12.2%	31.6%
特定活動	37	33	44	64	100	2.2%	56.3%
技能実習	1,934	2,005	2,028	1,754	1,549	33.6%	▲ 11.7%
資格外活動	171	218	244	287	400	8.7%	39.4%
身分に基づく在留資格	1,823	1,594	1,736	2,060	2,002	43.4%	▲ 2.8%

(3) 国籍別、在留資格別にみると、ベトナムでは「技能実習」の割合が 64.0%を占めている。

ブラジルでは「身分に基づく在留資格」の割合が99.6%を占めており、その内訳をみると「定住者」の割合が最も高く、ブラジル全体の67.3%となっている。

中国では「技能実習」の割合が38.7%、次いで「身分に基づく在留資格」が28.3%となっている。

フィリピンでは「身分に基づく在留資格」の割合が67.3%を占めており、その内訳をみると「永住者」の割合がフィリピン全体の45.4%となっている。

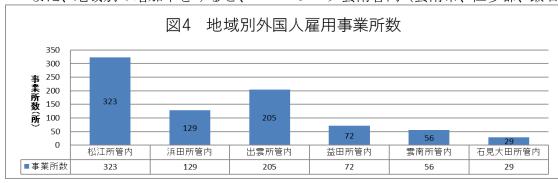
G 7 等\*\*3では「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が 73.9%を占めている。 インドネシアでは「技能実習」の割合が 77.0%を占めており、韓国では「身分に基づく在留資格」が 51.4%を占めている。【別表 1】

※3 G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

#### 3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別の割合をみると、ハローワーク松江管内(松江市、安来市、隠岐郡)が39.7%、ハローワーク出雲管内(出雲市)が25.2%、ハローワーク浜田管内(浜田市、江津市、邑智郡)が15.8%の順になっている。【図4、別表2】

また、地域別の増加率をみると、ハローワーク雲南管内(雲南市、仁多郡、飯石



郡) が前年同期比で 12.0%増加、ハローワーク出雲管内 (出雲市) が同 7.9%増加、ハローワーク松江管内 (松江市、安来市、隠岐郡) が同 7.0%増加の順となっている。

(2) 産業別の割合をみると、「製造業」が 26.0%、「卸売業、小売業」が14.4%、 「建設業」が12.3%の順となっている。 各産業の占める割合をみると、「製造 業」は前年同期比で1.9%減少し、「卸売 業、小売業」は同0.5%、「建設業」は同 0.3%とそれぞれ増加となっている。

また、「医療、福祉」の占める割合も 対前年同期比で1.4%増加している。

【図5、表3、別表4、参考表】

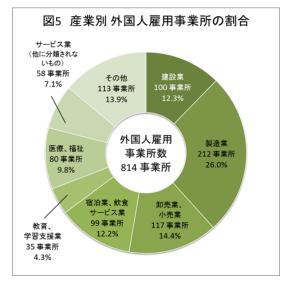


表3 産業別 外国人雇用事業所数の推移

単位:か所

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	構成比	前年比
合 計	636	664	736	778	814	100.0%	4.6%
建設業	49	59	80	93	100	12.3%	7.5%
製造業	220	231	233	217	212	26.0%	▲ 2.3%
卸売業、小売業	81	90	105	108	117	14.4%	8.3%
宿泊業、飲食サービス業	58	55	73	94	99	12.2%	5.3%
教育、学習支援業	30	32	31	33	35	4.3%	6.1%
医療、福祉	38	45	52	65	80	9.8%	23.1%
サービス業(他に分類されないもの)	41	44	52	55	58	7.1%	5.5%
その他	119	108	110	113	113	13.9%	0.0%

(3)事業所規模別の割合をみると、「30人 未満」規模の事業所が最も多く、事業 所数全体の52.3%を占めている。

事業所数は全ての規模で増加しており、特に、「100人~499人」規模の事業所では前年同期比で 5.7%増と、最も大きな増加率となっている。

【図6、表4、別表8、参考表】

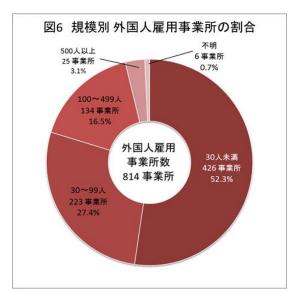


表4 規模別 外国人雇用事業所数の推移

単位:か所

というのかが、アードリー・アード	·/// - JE	- 12					
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	構成比	前年比
合 計	636	664	736	778	814	100.0%	4.6%
30人未満	355	339	384	409	426	52.3%	4.2%
30~99人	165	183	204	211	223	27.4%	5.7%
100~499人	96	119	124	127	134	16.5%	5.5%
500人以上	19	21	20	24	25	3.1%	4.2%
不明	1	2	4	7	6	0.7%	<b>▲</b> 14.3%

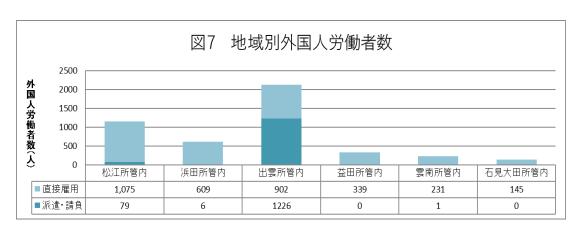
### 4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別の割合をみると、ハローワーク出雲管内(出雲市)が46.1%、ハローワーク松江管内(松江市、安来市、隠岐郡)が25.0%、ハローワーク浜田管内(浜田市、江津市、邑智郡)が13.3%の順となっている。

また、地域別に外国人労働者数の増加率をみると、ハローワーク浜田管内が前年同期比で8.1%増加、ハローワーク松江管内が同6.8%増加、ハローワーク雲南管内(雲南市、仁多郡、飯石郡)が同5.5%増加の順となっている。その一方で、ハローワーク石見大田管内(大田市)が前年同期比で12.1%減少、ハローワーク益田管内(益田市、鹿足郡)で同5.0%減少、ハローワーク出雲管内で同3.3%減少となっている。

労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合をみると、ハローワーク出雲管内が57.6%(1,226人)で、当該事業で就労する外国人労働者数全体(1,312人)の93.4%を占めている。

【図7、別表2】



(2)地域別・在留資格別にみると、当該地域内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは、ハローワーク益田管内 19.5%、ハローワーク松江管内 19.0%、ハローワーク浜田管内 16.7%の順となっており、「技能実習」の割合が高いのは、ハローワーク雲南管内 68.5%、ハローワーク石見大田管内 62.8%、ハローワーク益田管内 56.6%の順となっている。

「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、ハローワーク出雲管内が 69.4% (1,477人) で、当該在留資格の外国人労働者数全体 (2,002人) の 73.8%を占めている。【別表3】

(3) 産業別の割合をみると、「製造業」が 31.7%、次いで「サービス業(他に分類 されないもの)30.0%となっており、こ の2つの産業で外国人労働者数全体の 61.7%を占める。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の状況を産業別にみると、労働者派遣業等を含む「サービス業(他に分類されないもの)」では、同産業の外国人労働者数全体の94.2%にあたる1,306人となっている。



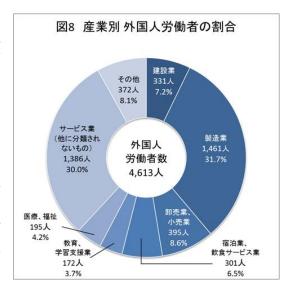


表5 産業別 外国人労働者数の推移

単位:人

	平成30年	令和元年	   令和2年	   令和3年	令和4年		
	1 1200-	13/14/6-	17/11/2-	ווייום ד	DAHAA	構成比	前年比
合 計	4,297	4,184	4,405	4,592	4,613	100.0%	0.5%
建設業	181	240	309	324	331	7.2%	2.2%
製造業	1,742	1,791	1,770	1,546	1,461	31.7%	▲ 5.5%
卸売業、小売業	264	286	331	355	395	8.6%	11.3%
宿泊業、飲食サービス業	165	172	245	289	301	6.5%	4.2%
教育、学習支援業	115	112	111	119	172	3.7%	44.5%
医療、福祉	73	106	117	150	195	4.2%	30.0%
サービス業(他に分類されないもの)	1,295	1,120	1,183	1,462	1,386	30.0%	▲ 5.2%
その他	462	357	339	347	372	8.1%	7.2%

(4) 地域別・産業別にみると、多くの地域で「製造業」の割合が高く、ハローワーク 雲南管内が 62.1%、ハローワーク益田管内が 61.7%、ハローワーク浜田管内が 51.7%の順となっている。また、ハローワーク出雲管内では「サービス業(他に分 類されないもの)」の割合が高く、58.3%となっている。【別表5】

在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」では、「製造業」32.4%、「教育、学習支援業」11.7%となっている。また、「技能実習」では、「製造業」が63.3%を占めている。「身分に基づく在留資格」では、「サービス業(他に分類されないもの)」が65.4%、「製造業」が11.6%となっている。

#### 【別表 6】

国籍別・産業別にみると、ベトナム、中国、フィリピンでは、「製造業」が最も高い割合を示し、それぞれ 55.8%、53.8%、22.4%となっている。G 7 等、韓国では「教育、学習支援業」がそれぞれ 34.3%、28.6%、インドネシアでは「建設業」が 36.6%、ブラジルでは「サービス業 (他に分類されないもの)」が 89.2%と最も高い割合を示している。

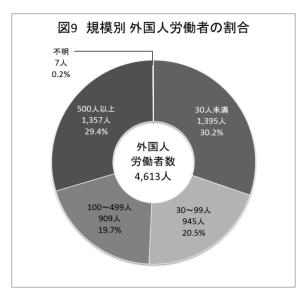
労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比を国籍別にみると、ブラジルで 91.7%と、突出して割合が高くなっている。

#### 【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30 人未満」 規模事業所で就労する者が最も多く、 外国人労働者数全体の 30.2%を占め る。次いで「500 人以上」規模事業所 が 29.4%、「30~99 人」規模事業所が 20.5%の順になっている。

なお、外国人労働者数は「100~499 人」規模事業所で増加しており、前年 同期比で 9.4%増と、最も大きな増加 率となっている。その一方で、「500 人 以上」規模事業所では同 7.7%と減少 している。

【図9、別表8】



# 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和4年10月末現在)

- [別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数
- 「別表2〕地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- [別表3] 地域別·在留資格別外国人労働者数
- 「別表4〕産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- 「別表5〕地域別・産業別外国人労働者数
- [別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数
- 「別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数
- 「別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- [別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数 (在留資格「特定技能」に限る)

[参考表]外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

# [別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数(島根労働局)

令和4年10月末現在													(単位:人)
	全在留	①専門的・技 在留資		②特定活動	③技能実習	   ④資格ダ	<b></b>		多身分に	:基づく在留	<b>"資格</b>		⑥不明
	資格計	計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	4,613	<b>562</b> (12.2%)	246 (5.3%)	<b>100</b> (2.2%)	<b>1,549</b> (33.6%)	<b>400</b> (8.7%)	353 (7.7%)	<b>2,002</b> (43.4%)	638 (13.8%)	367 (8.0%)	20 (0.4%)	977 (21.2%)	<b>0</b> (0.0%
中国 (香港、マカオを含む)	<b>600</b> [13.0%]		49 (8.2%)	<b>18</b> (3.0%)	<b>232</b> (38.7%)	<b>84</b> (14.0%)	81 (13.5%)	<b>170</b> (28.3%)	118 (19.7%)	34 (5.7%)	6 (1.0%)	12 (2.0%)	(0.0%
韓国	<b>35</b> [0.8%]	<b>11</b> (31.4%)	5 (14.3%)	<b>1</b> (2.9%)	<b>0</b> (0.0%)	<b>5</b> (14.3%)	5 (14.3%)	<b>18</b> (51.4%)	16 (45.7%)	(5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	<b>0</b>
フィリピン	<b>504</b> [10.9%]	<b>42</b> (8.3%)	6 (1.2%)		<b>102</b> (20.2%)	<b>5</b> (1.0%)	1 (0.2%)	<b>339</b> (67.3%)	229 (45.4%)	65 (12.9%)	5 (1.0%)	40 (7.9%)	<b>0</b> (0.0%)
ベトナム	<b>1,120</b> [24.3%]	<b>199</b> (17.8%)	107 (9.6%)	<b>50</b> (4.5%)	<b>717</b> (64.0%)	<b>137</b> (12.2%)	124 (11.1%)	<b>17</b> (1.5%)	4 (0.4%)	11 (1.0%)	0 (0.0%)	(0.2%)	<b>0</b>
インドネシア	<b>191</b> [4.1%]	<b>15</b> (7.9%)	4 (2.1%)	<b>1</b> (0.5%)	<b>147</b> (77.0%)	<b>3</b> (1.6%)	(1.0%)	<b>25</b> (13.1%)	21 (11.0%)	3 (1.6%)	(0.0%)	(0.5%)	<b>0</b>
ブラジル	<b>1,364</b> [29.6%]	<b>4</b> (0.3%)	(0.3%)	<b>2</b> (0.1%)	<b>0</b> (0.0%)	<b>0</b> (0.0%)	0 (0.0%)	<b>1,358</b> (99.6%)	216 (15.8%)	216 (15.8%)	8 (0.6%)	918 (67.3%)	<b>(</b> 0.0%)
G 7 等	<b>134</b> [2.9%]		15 (11.2%)		<b>0</b> (0.0%)	<b>0</b> (0.0%)	0 (0.0%)	<b>35</b> (26.1%)	17 (12.7%)	17 (12.7%)	(0.7%)	0 (0.0%)	(0.0%)
うちアメリカ	93 [2.0%]		(8.6%)	(0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (14.0%)	4 (4.3%)	9 (9.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	(0.0%
うちイギリス	9 [0.2%]		2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	(0.0%
その他	<b>665</b> [14.4%]		56 (8.4%)	<b>12</b> (1.8%)	<b>351</b> (52.8%)	<b>166</b> (25.0%)	140 (21.1%)	<b>40</b> (6.0%)	17 (2.6%)	19 (2.9%)	0 (0.0%)	4 (0.6%)	(0.0%)

注1: [ ] 内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( ) 内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2:「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業

内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。 注3:在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4:在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注5:G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## 「別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(島根労働局)

令和4年10月末現在 (単位:所、人、%)

		事業所数	構成比	2	外国人労働者数	構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]	/ <del> 竹</del> /火, レし		うち派遣・請負労働者[比率]	/ <del> 竹</del> /火, レし
総計	814	27 [3.3]	100.0	4,613	1,312 [28.4]	100.0
1 ハローワーク松江	323	15 [4.6]	39.7	1,154	79 [6.8]	25.0
2 ハローワーク浜田	129	4 [3.1]	15.8	615	6 [1.0]	13.3
3 ハローワーク出雲	205	7 [3.4]	25.2	2,128	1,226 [57.6]	46.1
4 ハローワーク益田	72	0 [0.0]	8.8	339	0 [0.0]	7.3
5 ハローワーク雲南	56	1 [1.8]	6.9	232	1 [0.4]	5.0
6 ハローワーク石見大田	29	0 [0.0]	3.6	145	0 [0.0]	3.1

注1: 「事業所数|欄中の「うち派遣・請負事業所「比率]|欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に 対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(労働局計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入している ため、合計が100%にならない場合がある。

注4: 各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

1 ハローワーク松江:松江市、安来市、隠岐郡(隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村) ※ ハローワーク松江には、出張所(ハローワーク隠岐の島、ハローワーク安来)の管轄区域を含む。

2 ハローワーク浜田:浜田市、江津市、邑智郡(川本町、美郷町、邑南町) ※ ハローワーク浜田には、出張所(ハローワーク川本)の管轄区域を含む。

3 ハローワーク出雲:出雲市

4 ハローワーク益田: 益田市、鹿足郡 (津和野町、吉賀町)

5 ハローワーク雲南:雲南市、仁多郡(奥出雲町)、飯石郡(飯南町)

6 ハローワーク石見大田:大田市

# [別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数(島根労働局)

(単位:人、%) 令和 4 年10月末現在

	全在留	①専門的・	技術的分	野の在留資格	<b>②性</b> 空运	≤≨ <del>\</del>	②+± ±\		<b>(4</b> )	資格外活	動		1	⑤身分に基っ	ざく在留資格	7		
	資格計	計(構成)	七)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	②特定活 (構成比		③技能到 (構成)		計(構成)	:Ł)	うち留学	計(構成)	七)	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	⑥不明
総数	4,613	562	(12.2)	246	100	(2.2)	1,549	(33.6)	400	(8.7)	353	2,002	(43.4)	638	367	20	977	0
1 ハローワーク松江	1,154	219	(19.0)	113	41	(3.6)	368	(31.9)	245	(21.2)	223	281	(24.4)	185	61	5	30	0
2 ハローワーク浜田	615	103	(16.7)	47	13	(2.1)	274	(44.6)	97	(15.8)	90	128	(20.8)	82	27	3	16	0
3 ハローワーク出雲	2,128	123	(5.8)	43	33	(1.6)	465	(21.9)	30	(1.4)	19	1,477	(69.4)	294	255	11	917	0
4 ハローワーク益田	339	66	(19.5)	21	9	(2.7)	192	(56.6)	5	(1.5)	0	67	(19.8)	49	8	1	9	0
5 ハローワーク雲南	232	27	(11.6)	8	1	(0.4)	159	(68.5)	22	(9.5)	20	23	(9.9)	12	9	0	2	0
6 ハローワーク石見大田	145	24	(16.6)	14	3	(2.1)	91	(62.8)	1	(0.7)	1	26	(17.9)	16	7	0	3	0

注1: ( ) の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。 注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注4: 各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

1 ハローワーク松江:松江市、安来市、隠岐郡(隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村) ※ ハローワーク松江には、出張所(ハローワーク隠岐の島、ハローワーク安来)の管轄区域を含む。

2 ハローワーク浜田:浜田市、江津市、邑智郡(川本町、美郷町、邑南町) ※ ハローワーク浜田には、出張所(ハローワーク川本)の管轄区域を含む。

3 ハローワーク出雲:出雲市

4 ハローワーク益田:益田市、鹿足郡 (津和野町、吉賀町)

5 ハローワーク雲南:雲南市、仁多郡(奥出雲町)、飯石郡(飯南町)

6 ハローワーク石見大田:大田市

# [別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(島根労働局)

令和4年10月末現在 (単位:所、人、%)

		事業所数	  - 構成比	2	外国人労働者数	構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]	一 (再)从,,,,,,		うち派遣・請負労働者[比率]	1 作ルルし
全産業計	814	27 [3.3]	100.0	4,613	1,312 [28.4]	100.0
A 農業、林業	32	0 [0.0]	3.9	155	0 [0.0]	3.4
うち 農業	30	0 [0.0]	3.7	153	0 [0.0]	3.3
B 漁業	8	0 [0.0]	1.0	41	0 [0.0]	0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
D 建設業	100	2 [2.0]	12.3	331	2 [0.6]	7.2
E 製造業	212	0 [0.0]	26.0	1,461	0 [0.0]	31.7
うち 食料品製造業	53	0 [0.0]	6.5	346	0 [0.0]	7.5
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 [0.0]	0.5	21	0 [0.0]	0.5
うち 繊維工業	70	0 [0.0]	8.6	515	0.0]	11.2
うち 金属製品製造業	5	0 [0.0]	0.6	13	0 [0.0]	0.3
うち 生産用機械器具製造業	6	0 [0.0]	0.7	31	0 [0.0]	0.7
うち 電気機械器具製造業	8	0 [0.0]	1.0	32	0 [0.0]	0.7
うち 輸送用機械器具製造業	12	0 [0.0]	1.5	104	0 [0.0]	2.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
G 情報通信業	8	0 [0.0]	1.0	9	0 [0.0]	0.2
H 運輸業、郵便業	12	0 [0.0]	1.5	26	0 [0.0]	0.6
I 卸売業、小売業	117	0 [0.0]	14.4	395	0 [0.0]	8.6
J 金融業、保険業	2	0 [0.0]	0.2	2	0 [0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	7	0 [0.0]	0.9	9	0 [0.0]	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	99	0 [0.0]	12.2	301	0 [0.0]	6.5
うち 宿泊業	20	0 [0.0]	2.5	55	0 [0.0]	1.2
うち 飲食店	79	0 [0.0]	9.7	246	0 [0.0]	5.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	13	0 [0.0]	1.6	21	0 [0.0]	0.5
O 教育、学習支援業	35	1 [2.9]	4.3	172	1 [0.6]	3.7
P 医療、福祉	80	1 [1.3]	9.8	195	3 [1.5]	4.2
うち 医療業	15	0 [0.0]	1.8	46	0 [0.0]	1.0
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	64	1 [1.6]	7.9	148	3 [2.0]	3.2
Q 複合サービス事業	4	0 [0.0]	0.5	6	0 [0.0]	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	58	23 [39.7]	7.1	1,386	1,306 [94.2]	30.0
うち 自動車整備業	3	0 [0.0]	0.4	5	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	11	11 [100.0]	1.4	41	41 [100.0]	0.9
うち その他の事業サービス業	31	12 [38.7]	3.8	1,322	1,265 [95.7]	28.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	27	0 [0.0]	3.3	103	0 [0.0]	2.2
T 分類不能の産業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率] 」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率] 」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四 捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

# [別表5] 地域別・産業別外国人労働者数(島根労働局)

令和4年10月末現在 (単位:人、%)

	全産業計	うち建	設業	うち製	造業	うち卸売業	、小売業	うち宿泊 飲食サー		うち教育、営	望支援業	うち医療	、福祉	うちサービ 分類された	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,613	331	7.2	1,461	31.7	395	8.6	301	6.5	172	3.7	195	4.2	1,386	30.0
1 ハローワーク松江	1,154	161	14.0	262	22.7	183	15.9	194	16.8	82	7.1	70	6.1	121	10.5
2 ハローワーク浜田	615	25	4.1	318	51.7	38	6.2	12	2.0	62	10.1	42	6.8	9	1.5
3 ハローワーク出雲	2,128	107	5.0	478	22.5	137	6.4	58	2.7	13	0.6	34	1.6	1,240	58.3
4 ハローワーク益田	339	10	2.9	209	61.7	33	9.7	8	2.4	11	3.2	19	5.6	12	3.5
5 ハローワーク雲南	232	16	6.9	144	62.1	2	0.9	29	12.5	2	0.9	12	5.2	4	1.7
6 ハローワーク石見大田	145	12	8.3	50	34.5	2	1.4	0	0.0	2	1.4	18	12.4	0	0.0

注1:産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2:「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

注3:各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

1 ハローワーク松江:松江市、安来市、隠岐郡(隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村) ※ ハローワーク松江には、出張所(ハローワーク隠岐の島、ハローワーク安来)の管轄区域を含む。

2 ハローワーク浜田:浜田市、江津市、邑智郡(川本町、美郷町、邑南町) ※ ハローワーク浜田には、出張所(ハローワーク川本)の管轄区域を含む。

3 ハローワーク出雲:出雲市

4 ハローワーク益田:益田市、鹿足郡(津和野町、吉賀町)

5 ハローワーク雲南:雲南市、仁多郡(奥出雲町)、飯石郡(飯南町)

6 ハローワーク石見大田:大田市

# [別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数(島根労働局)

令和 4	年10月末現在														(単位:	人、%)
		全産業計	うち建	設業	うち製	造業	うち卸売業	、小売業	うち宿泊 飲食サー		うち教育、賞	学習支援業	うち医療	、福祉	うちサービス 分類されな	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	総数	4,613	331	7.2	1,461	31.7	395	8.6	301	6.5	172	3.7	195	4.2	1,386	30.0
①専門的	的・技術的分野の在留資格	562	31	5.5	182	32.4	45	8.0	42	7.5	66	11.7	50	8.9	10	1.8
	うち技術・人文知識⊠国際業務	246	12	4.9	95	38.6	31	12.6	23	9.3	13	5.3	8	3.3	10	4.1
②特定	· · · · · · · ·	100	26	26.0	40	40.0	7	7.0	3	3.0	2	2.0	18	18.0	1	1.0
③技能	実習	1,549	252	16.3	980	63.3	108	7.0	14	0.9	-	0.0	10	0.6	40	2.6
④資格	外活動	400	1	0.3	27	6.8	110	27.5	131	32.8	58	14.5	21	5.3	25	6.3
	うち留学	353	1	0.3	12	3.4	98	27.8	124	35.1	58	16.4	19	5.4	17	4.8
⑤身分	に基づく在留資格	2,002	21	1.0	232	11.6	125	6.2	111	5.5	46	2.3	96	4.8	1,310	65.4
	うち永住者	638	13	2.0	127	19.9	77	12.1	71	11.1	28	4.4	61	9.6	223	35.0
	うち日本人の配偶者等	367	1	0.3	58	15.8	20	5.4	23	6.3	13	3.5	19	5.2	219	59.7
	うち永住者の配偶者等	20	-	0.0	5	25.0	3	15.0	-	0.0	1	5.0	-	0.0	11	55.0
	うち定住者	977	7	0.7	42	4.3	25	2.6	17	1.7	4	0.4	16	1.6	857	87.7
⑥不明		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

# [別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数(島根労働局)

令和 4 年10月末現在

(単位:人、%)

	-	全産業計		うち建	設業	うち製造	<b>造業</b>	うち卸売業、	小売業	うち宿泊 飲食サーb		うち教育、学	習支援業	うち医療、	福祉	うちサービス 分類されない	
		うち 派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,613	1,312	28.4	331	7.2	1,461	31.7	395	8.6	301	6.5	172	3.7	195	4.2	1,386	30.0
中国(香港、マカオを含む)	600	12	2.0	23	3.8	323	53.8	84	14.0	68	11.3	31	5.2	20	3.3	19	3.2
韓国	35	-	0.0	-	0.0	5	14.3	5	14.3	5	14.3	10	28.6	2	5.7	2	5.7
フィリピン	504	49	9.7	57	11.3	113	22.4	48	9.5	64	12.7	6	1.2	88	17.5	59	11.7
ベトナム	1,120	21	1.9	111	9.9	625	55.8	132	11.8	85	7.6	17	1.5	44	3.9	38	3.4
インドネシア	191	4	2.1	70	36.6	29	15.2	22	11.5	7	3.7	1	0.5	6	3.1	5	2.6
ブラジル	1,364	1,203	88.2	11	0.8	53	3.9	44	3.2	10	0.7	3	0.2	9	0.7	1,217	89.2
G 7等	134	3	2.2	1	0.7	3	2.2	2	1.5	5	3.7	46	34.3	2	1.5	5	3.7
うちアメリカ	93	1	1.1	-	0.0	-	0.0	1	1.1	-	0.0	34	36.6	-	0.0	2	2.2
うちイギリス	9	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	5	55.6	-	0.0	2	22.2
その他	665	20	3.0	58	8.7	310	46.6	58	8.7	57	8.6	58	8.7	24	3.6	41	6.2

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。 注2: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。 注3:G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## 「別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(島根労働局)

令和4年10月末現在 (単位:所、人、%)

			事業所数	構成比	外国	国人労働者数	構成比	一事業所 外国人党	
			うち派遣・請負事業所 [比率]	1137742		うち派遣・請負労働者 [比率]	1137702		うち派遣・ 請負労働者
	全事業所規模計	814	27 [3.3]	100.0	4,613	1,312 [28.4]	100.0	5.7	48.6
事	30人未満	426	6 [1.4]	52.3	1,395	7 [0.5]	30.2	3.3	1.2
業所	30~99人	223	8 [3.6]	27.4	945	16 [1.7]	20.5	4.2	2.0
労	100~499人	134	7 [5.2]	16.5	909	62 [6.8]	19.7	6.8	8.9
働者	500人以上	25	5 [20.0]	3.1	1,357	1,226 [90.3]	29.4	54.3	245.2
数	不明	6	1 [16.7]	0.7	7	1 [14.3]	0.2	1.2	1.0

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労

働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

## [別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数(在留資格「特定技能」に限る)(島根労働局)

令和4年10月末現在 (単位:人)

卫州4年10万木坑住						<i>H</i>	寺定産業分	)野 (注1)				(+	-   1 人 人 / )
	特定技能計	介護	ビルクリー ニング	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業 (注2)	建設	造船・舶用 工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	143	25	0	33	19	5	2	0	0	7	3	40	9
1 ハローワーク松江	36	11	0	5	10	5	0	0	0	0	0	0	5
2 ハローワーク浜田	23	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	16	1
3 ハローワーク出雲	53	5	0	10	9	0	1	0	0	1	0	24	3
4 ハローワーク益田	22	2	0	18	0	0	1	0	0	1	0	0	0
5 ハローワーク雲南	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 ハローワーク石見大田	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0

注1:特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令(平成31年法務省令第6号)において定められた12分野をいう。

注2: 令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

注3:各ハローワークの管轄区域は以下のとおり。

- 1 ハローワーク松江:松江市、安来市、隠岐郡(隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村) ※ ハローワーク松江には、出張所(ハローワーク隠岐の島、ハローワーク安来)の管轄区域を含む。
- 2 ハローワーク浜田:浜田市、江津市、邑智郡(川本町、美郷町、邑南町) ※ ハローワーク浜田には、出張所(ハローワーク川本)の管轄区域を含む。
- 3 ハローワーク出雲:出雲市
- 4 ハローワーク益田:益田市、鹿足郡(津和野町、吉賀町)
- 5 ハローワーク雲南:雲南市、仁多郡(奥出雲町)、飯石郡(飯南町)

## [参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移(平成26年~令和4年)

[参考-1]外国人雇用事業所数・外国人労働者数 (総数)

(単位:所、人、%)

	平成26年	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	付前年増減率	令和4年	対前年増減率
事業所数	453	479	5.7	530	10.6	560	5.7	636	13.6	664	4.4	736	10.8	778	5.7	814	4.6
派遣・請負	40	13	<b>▲</b> 67.5	18	38.5	17	<b>▲</b> 5.6	19	11.8	19	0.0	22	15.8	23	4.5	27	17.4
外国人労働者数	2,441	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	<b>▲</b> 2.6	4,405	5.3	4,592	4.2	4,613	0.5
派遣・請負	754	831	10.2	921	10.8	1,078	17.0	1,257	16.6	1,078	<b>▲</b> 14.2	1,134	5.2	1,403	23.7	1,312	<b>▲</b> 6.5

# [参考-2]外国人雇用事業所数(産業別)

(単位:所、%)

	平成26年	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
事業所総数	453	479	5.7	530	10.6	560	5.7	636	13.6	664	4.4	736	10.8	778	5.7	814	4.6
建設業	23	31	34.8	34	9.7	39	14.7	49	25.6	59	20.4	80	35.6	93	16.3	100	7.5
製造業	195	196	0.5	201	2.6	211	5.0	220	4.3	231	5.0	233	0.9	217	<b>▲</b> 6.9	212	<b>▲</b> 2.3
卸売業、小売業	44	43	<b>▲</b> 2.3	55	27.9	60	9.1	81	35.0	90	11.1	105	16.7	108	2.9	117	8.3
宿泊業、飲食サービス業	34	39	14.7	43	10.3	44	2.3	58	31.8	55	<b>▲</b> 5.2	73	32.7	94	28.8	99	5.3
教育、学習支援業	24	26	8.3	29	11.5	30	3.4	30	0.0	32	6.7	31	<b>▲</b> 3.1	33	6.5	35	6.1
医療、福祉	22	28	27.3	32	14.3	36	12.5	38	5.6	45	18.4	52	15.6	65	25.0	80	23.1
サービス業(他に分類されないもの)	27	29	7.4	36	24.1	35	<b>▲</b> 2.8	41	17.1	44	7.3	52	18.2	55	5.8	58	5.5
その他	84	87	3.6	100	14.9	105	5.0	119	13.3	108	<b>▲</b> 9.2	110	1.9	113	2.7	113	-

## [参考-3] 外国人雇用事業所数(事業所規模別)

(単位:所、%)

	平成26年	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	寸前年増減率	令和4年	対前年増減率
事業所総数	453	479	5.7	530	10.6	560	5.7	636	13.6	664	4.4	736	10.8	778	5.7	814	4.6
30人未満	258	262	1.6	293	11.8	306	4.4	355	16.0	339	<b>▲</b> 4.5	384	13.3	409	6.5	426	4.2
30~99人	117	131	12.0	139	6.1	149	7.2	165	10.7	183	10.9	204	11.5	211	3.4	223	5.7
100~499人	63	70	11.1	78	11.4	85	9.0	96	12.9	119	24.0	124	4.2	127	2.4	134	5.5
500人以上	13	16	23.1	20	25.0	19	<b>▲</b> 5.0	19	0.0	21	10.5	20	<b>4</b> .8	24	20.0	25	4.2
不明	2	0	▲ 100.0	0	-	1	-	1	0.0	2	100.0	4	100.0	7	75.0	6	<b>▲</b> 14.3

注1:事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2:「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

	平成26年	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
外国人労働者総数	2,441	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	<b>▲</b> 2.6	4,405	5.3	4,592	4.2	4,613	0.5
中国(香港、マカオを含む)	1,123	1,008	▲ 10.2	978	▲ 3.0	981	0.3	954	<b>▲</b> 2.8	797	<b>▲</b> 16.5	727	▲ 8.8	672	<b>▲</b> 7.6	600	▲10.7
韓国	28	35	25.0	35	0.0	41	17.1	50	22.0	37	<b>▲</b> 26.0	37	0.0	36	<b>▲</b> 2.7	35	<b>▲</b> 2.8
フィリピン	244	268	9.8	305	13.8	336	10.2	363	8.0	336	<b>▲</b> 7.4	422	25.6	471	11.6	504	7.0
ベトナム	106	249	134.9	423	69.9	653	54.4	885	35.5	1,181	33.4	1,304	10.4	1,204	<b>▲</b> 7.7	1,120	<b>▲</b> 7.0
インドネシア	76	82	7.9	97	18.3	129	33.0	126	<b>▲</b> 2.3	100	▲ 20.6	99	<b>▲</b> 1.0	117	18.2	191	63.2
ブラジル	665	825	24.1	952	15.4	1,109	16.5	1,299	17.1	1,131	<b>▲</b> 12.9	1,192	5.4	1,431	20.1	1,364	<b>▲</b> 4.7
G7等	133	140	5.3	166	18.6	173	4.2	178	2.9	117	<b>▲</b> 34.3	108	<b>▲</b> 7.7	113	4.6	134	18.6
うちアメリカ	86	88	2.3	104	18.2	113	8.7	117	3.5	85	<b>▲</b> 27.4	75	<b>▲</b> 11.8	78	4.0	93	19.2
うちイギリス	10	12	20.0	13	8.3	14	7.7	14	0.0	8	<b>▲</b> 42.9	8	0.0	6	<b>▲</b> 25.0	9	50.0
その他	66	169	156.1	242	43.2	355	46.7	442	24.5	485	9.7	516	6.4	548	6.2	665	21.4

[参考-5] 外国人労働者数(在留資格別)

(単位:人、%)

	平成26年	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
外国人労働者総数	2,441	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	<b>▲</b> 2.6	4,405	5.3	4,592	4.2	4,613	0.5
専門的・技術的分野	199	240	20.6	262	9.2	295	12.6	332	12.5	334	0.6	353	5.7	427	21.0	562	31.6
うち技術・人文知識・国際業務	_	98	44.1	100	2.0	124	24.0	155	25.0	191	23.2	201	5.2	228	13.4	246	7.9
うち技術	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	11	9	<b>▲</b> 18.2	14	55.6	15	7.1	37	146.7	33	▲ 10.8	44	33.3	64	45.5	100	56.3
技能実習	1,112	1,191	7.1	1,405	18.0	1,722	22.6	1,934	12.3	2,005	3.7	2,028	1.1	1,754	<b>▲</b> 13.5	1,549	<b>▲</b> 11.7
資格外活動	54	80	48.1	96	20.0	130	35.4	171	31.5	218	27.5	244	11.9	287	17.6	400	39.4
うち留学(就学含む)	42	63	50.0	76	20.6	105	38.2	141	34.3	187	32.6	199	6.4	237	19.1	353	48.9
身分に基づく在留資格	1,065	1,256	17.9	1,421	13.1	1,615	13.7	1,823	12.9	1,594	<b>▲</b> 12.6	1,736	8.9	2,060	18.7	2,002	<b>▲</b> 2.8
うち永住者	373	416	11.5	427	2.6	470	10.1	506	7.7	459	<b>▲</b> 9.3	553	20.5	638	15.4	638	-
うち日本人の配偶者	308	314	1.9	325	3.5	354	8.9	375	5.9	320	<b>▲</b> 14.7	320	0.0	377	17.8	367	<b>▲</b> 2.7
うち永住者の配偶者	10	14	40.0	15	7.1	15	0.0	12	<b>1</b> 20.0	8	▲ 33.3	12	50.0	17	41.7	20	17.6
うち定住者	374	512	36.9	654	27.7	776	18.7	930	19.8	807	<b>▲</b> 13.2	851	5.5	1,028	20.8	977	<b>▲</b> 5.0
不明	0	0	-	0		0	-	0	-	0		0		0	<u>-</u>	0	-

注1:各年10月末現在。

注2:G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

注3:平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され(以前は「特定活動」)、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

注4:平成27年度以降の専門的・技術的分野の「うち技術」及び「うち人文知識・国際業務」は、入管法改正により、在留資格「技術・人文知識・国際業務」に一本化された。

注5:在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

	平成26年	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
外国人労働者総数	2,441	2,776	13.7	3,198	15.2	3,777	18.1	4,297	13.8	4,184	<b>▲</b> 2.6	4,405	5.3	4,592	4.2	4,613	0.5
建設業	65	92	41.5	121	31.5	146	20.7	181	24.0	240	32.6	309	28.8	324	4.9	331	2.2
製造業	1,157	1,186	2.5	1,370	15.5	1,609	17.4	1,742	8.3	1,791	2.8	1,770	<b>▲</b> 1.2	1,546	<b>▲</b> 12.7	1,461	<b>▲</b> 5.5
卸売業、小売業	97	141	45.4	180	27.7	204	13.3	264	29.4	286	8.3	331	15.7	355	7.3	395	11.3
宿泊業、飲食サービス業	60	78	30.0	84	7.7	127	51.2	165	29.9	172	4.2	245	42.4	289	18.0	301	4.2
教育、学習支援業	77	87	13.0	106	21.8	117	10.4	115	<b>▲</b> 1.7	112	<b>▲</b> 2.6	111	▲ 0.9	119	7.2	172	44.5
医療、福祉	40	54	35.0	61	13.0	63	3.3	73	15.9	106	45.2	117	10.4	150	28.2	195	30.0
サービス業(他に分類されないもの)	682	854	25.2	949	11.1	1,109	16.9	1,295	16.8	1,120	<b>▲</b> 13.5	1,183	5.6	1,462	23.6	1,386	<b>▲</b> 5.2
その他	263	284	8.0	327	15.1	402	22.9	462	14.9	357	▲ 22.7	339	<b>▲</b> 5.0	347	2.4	372	7.2

注1:各年10月末現在。

注2:本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。